## シンポジウム「カジノ・エンターテイメントの効果と影響について」

### 【シンポジウム開催について】

#### 1. 目的

世界中には、カジノを合法化している国が 120 カ国以上あり、国内においても観光振興・雇用拡大を生み出す地域活性化策の1つとしてカジノを合法化する議論が活発化しています。

平成22年8月には、「国際観光産業振興議員連盟(通称カジノ議連)」がカジノ合法 化のための「特定複合観光施設区域整備法案」(会長私案)を発表しました。この法案で は、国際競争力のある滞在型国内観光の振興により内外の観光客数を増大させ、地域経 済の振興を図り、その収益をもって地域経済の振興と少子高齢化に直面した国の財政に 資することを目的としています。

しかしながら、カジノの設置には、様々な効果が期待される一方で、懸念される問題が存在するのも事実です。そこで、より多くの方にカジノとはどのようなものであるのかについて理解を深めていただき、今後、本県がどのように検討を進めていくべきかを考えるため、シンポジウムを開催しました。

### 2. 開催概要

基調講演では、国内外のカジノに対する考え方、カジノ施設の設置による懸念事項について海外でとられている対策事例が紹介されました。パネルディスカッションでは、カジノ合法化に向けた国内の取組状況や県内産業の活性化にむけたカジノへの考え方について、各パネリストそれぞれから意見が述べられました。当日出席された約 100 人の方々も熱心に聴講され、会場から質問も行われるなど関心の高さがうかがえました。

- ① 日 時 平成22年9月1日(水)13:30~16:30
- ② 場 所 和歌山県自治会館(和歌山市茶屋ノ丁2-1)
- ③ 来場者 約100人
- ④ プログラム
  - ·基調講演(13:30~15:20)

「国際観光産業振興にカジノが果たす役割について」

カジノオーストリアインターナショナル (CAI) 日本代表 木村 慶一

「カジノに関する懸念事項への対処について」

大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員・同校特別教員 中條 辰哉

・パネルディスカッション(15:30~16:30)コーディネーター:(株) リンクアソシエイツ 代表取締役 大川 潤

パネリスト: カジノオーストリアインターナショナル 日本代表 木村 慶一 大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員・同校特別教員 中條 辰哉

(社)和歌山青年会議所 理事長 西廣 真治和歌山県企画総務課長 藤本 陽司

## 【基調講演内容】

- 1.「国際観光産業振興にカジノが果たす役割について」 カジノオーストリアインターナショナル(CAI)日本代表 木村 慶一
- ・ 中国の富裕層はどんどん日本に来ている。スタートしたところであり、今後10年 はどんどん増えていくだろう、というより呼び込んでいかないといけない。
- ・ 日本は、平成21年の世界観光カランキング(世界経済フォーラム)で25位。これから観光立国を進めることにより、5,6年のうちにベスト10に入るだろう。10位に入れば、現在55兆の経済波及効果が100兆とか200兆になると予想される。
- ・ カジノには、大きく分けて、劇場やショッピングモール、映画館等大型施設を併設 したアメリカラスベガスのような大規模なもの、ヨーロッパに見られるような観光 地や保養地に点在し社交場として位置づけられているようなものの2つがある。
- ・ 現在ある「観光地」に付加価値としてカジノを造る。カジノができたことにより、 滞在日数が2~3日伸びたというデータがある。
- ・ オーストリア (北海道とほぼ同面積) には 12 箇所のカジノがある。カジノは観光を 売るためのパッケージの一つであり、観光を下支えしている。シンガポールのよう な大規模な I R施設はあってもいいが、数は限定される。
- ・ 和歌山で観光客に来てもらうには、色々と知恵を絞っていかないといけない。和歌 山にマカオやシンガポールができるものではない。
- ・ 日本には海外に誇るべき伝統や文化があり、これらを外国にアピールし海外から観 光客を呼び込むべきである。そして、地域文化とカジノの融合により、地域の活性化 に最もふさわしい形態を検討すべきである。
- ・ 地方の観光施設や地方空港などの既存施設を活用して、カジノによる地域活性化が できないかと考えている。

# 2. 「カジノに関する懸念事項への対処について」 大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員・同校特別教員 中條 辰哉

- ・ すべての産業にはメリットとデメリットがある。カジノ誘致の考えは、風呂桶モデル (どれだけの水が入って、どれだけ出て行くのか)である。メリットがデメリットを上回らないと意味がない。
- ・ カジノの主な懸念事項は、犯罪組織の介入や資金源になる、治安風紀が乱れる、青

少年へ悪影響を与える、ギャンブル依存症が増加することである。

- アメリカでは、ゲーミングコントロールボードという管理委員会が作られており、 24時間カジノを監視し、犯罪防止のため厳罰を科している。
- ・ 懸念事項及びアメリカにおける対応策の例

懸念事項	対 応 策
犯罪組織の介入、	・ 監視機関によるカジノの 24 時間監視。
マネーロンダリン	・ 法人設立、従業員の採用時等における徹底した身元調査。
グ	・ 継続して一定金額を持ち込む客等への身分証明書確認。
治安風紀の乱れ	・ ブラックブック(入場拒否者リスト)利用による入場拒否。
	・ 警察、警備員による施設内外の24時間パトロール。
青少年への悪影響	・ 年齢制限による入場規制(違反すると、カジノ側に厳罰が
	科される。)
	・ ギャンブルに対する正しい知識教育。
ギャンブル依存症	・ 本人申告制度(事前申告により申告額を超えるチップの交
の増加	換停止)
	・ 本人または家族の申請によるカジノへの入場拒否制度。
	・ カジノ業者による依存症対策への費用負担義務 (一部州)。

- ・ 厳格な監視体制と犯罪抑止のための厳罰化により、懸念事項を最小限にすることが 大切である。
- カジノ誘致には、カジノに対する意識を変えること、作る目的やメリットを住民に 説明することが必要。
- ・ カジノを誘致すれば、海外から人がどんどんくるというものではない。お客様のニーズを満たす戦略を基本とし、諸外国カジノとの差別化が大切である。

## 【パネルディスカッション内容】

### 1. カジノに対する最近の国内動向

・大きく分けて、国会・政府・地方自治体の3つの動きがある。

国会:平成22年4月に超党派による「国際観光産業振興議員連盟(通称カジノ議連)」設立。同年8月には、法案(会長私案)を提示。

政府:平成22年5月、国土交通省成長戦略会議において観光地の魅力度向上戦略の中でカジノを含む IR 施設(ホテルや会議場、アフターコンベンション機能を併設した複合型リゾート施設)の検討が報告された。

地方自治体:カジノ誘致を推進する発信力のある地方自治体(最近では、特に大阪 府)が積極的に発言を行っている。また、神奈川県、和歌山県、沖縄 県のカジノ研究会も注目されている。

・ 法案では、地方自治体が計画を作成し、それを国が認定する、次に、地方自治体が

選定した民間のカジノ運営業者を国が認定するとなっている。つまり、「地方自治体の計画ありき」の法案となっている。

- ・ 法案では、公聴会の開催、利害関係人の意見聴取、議会の同意、デメリットを縮小 化する施策の提示など、(カジノ誘致に)多くの制約をかけており、相当の決意がな いと進まない。
- ・ 今後、カジノ設置の地域選定候補となるには、「地元の強い意志」、「候補地が決まっていること」、「強烈な旗振り役がいること」、そして「カジノ設置資金を出す投資家」の4つが必要である。

#### 2. 県内産業活性化のために

- ・ 和歌山県では、平成21年1月に県民にカジノに対する意識調査を行った。誘致に 賛成・反対・わからないが1/3ずつとなっている。反対理由は、暴力団の介入、 青少年への悪影響、治安への懸念があげられている。神奈川県、沖縄県との研究会 では、地方にふさわしい仕組み等を研究しており、成果をカジノ議連や政府等に提 言していきたい。
- ・ 県内の産業も観光も低迷しており、観光で人を集めるためには、インパクトのある、 地方に光をあてるものが必要。カジノは地域づくりに貢献するものとして非常に魅力あるものだと考えている。
- ・ 県民意識調査ではカジノ設置に反対という意見もあるが、若者は(カジノを)押している。これからも、和歌山にパワーを与えるため応援していきたい。
- ・ 和歌山には、土地も観光地もあり、カジノ設置の候補地としては色々あるのではないか。

### 3. 和歌山県への提言

- ・ 米国でも、昔はカジノだけであったのが、時代や周りの環境とともに、様々な設備、 会議場等を付帯するようになってきた。つまり、その地域において、カジノにどの ようなものを付帯していくのか、どのようなカジノの形態にすれば収益があがるの か、そこを考えるべきである。
- ・ ヨーロッパではカジノの中で会議する。会議後には、レストラン、劇場、カジノを楽しむ。これがヨーロッパの文化である。日本に昔から存在する様々な伝統文化とカジノとをコラボレーションして、海外や全国からの観光客にカジノを楽しんでもらうことを考えるべきである。